

[II. 一層強靱な企業体質を持つ新しい東京電力グループ構築のための計画]

経営ビジョン2010のもと、これまで積み上げてきた成果を最大限活かすとともに、経営課題を克服するための新たな創意工夫などの取り組みを恒常的なものとしていくことで、より強靱な企業体質を持つ、新しい東京電力グループを構築してまいります。

1. 社会の信頼を得る

(1) 安定供給、エネルギーセキュリティの確保

- ・ 電力供給の安定性、経済性、環境性の各面において、原子力発電が担う重要性を踏まえ、電源のベストミックスを推進してまいります。

(2) 企業倫理・法令遵守の徹底

- ・ データ改ざん等の再発防止対策（しない風土、させない仕組み、言い出す仕組み）など企業倫理・法令遵守の取り組みを徹底します。

(3) 環境重視型社会への貢献

「CO₂排出原単位を2008～2012年度（平成20～24年度）の5年間平均で1990年度（平成2年度）比20%削減」という目標の達成に向け、

- ・ 原子力発電所の安全・安定運転
- ・ 火力発電の熱効率向上
- ・ RPS法に基づく義務の履行を通じた再生可能エネルギーの利用拡大
- ・ 京都メカニズムを活用した炭素クレジットの取得

などを推進します。

また、家庭・業務・産業・運輸の各部門の省エネ、CO₂削減に貢献するため、エコキュートなどヒートポンプを活用した高効率機器・電化システムのさらなる普及拡大、電気自動車の普及支援強化などを図るとともに、お客さまへの理解活動に取り組んでまいります。

<参考：平成19年度のCO₂排出量の見通し>

- 柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴い、火力発電所の焚き増し等で供給力を確保したことなどから、平成19年度のCO₂排出量は、当初見通しから約3割増加する見通しです。

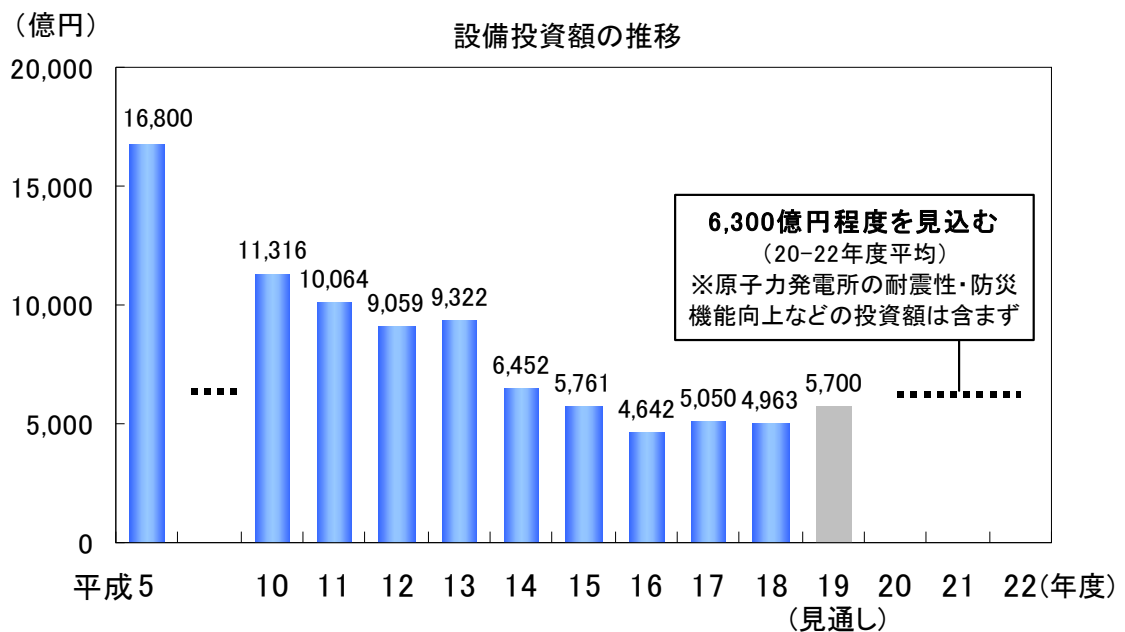
2. 競争を勝ち抜く

(1) 原価低減と設備保全効率化への取り組み

- ・ 設備安全・品質確保を大前提として、柏崎刈羽原子力発電所の停止を契機として取り組んできた費用削減策を、恒常的な原価低減の取り組みに確実につなげ、一層強靱な企業体質を構築します。

<設備投資の水準>

- 平成20～22年度の3年間平均の設備投資額を6,300億円程度と見込んでいます。なお、柏崎刈羽をはじめとした原子力発電所の耐震性・防災機能向上工事などの投資額は検討中のため、含んでおりません。



(2) 販売営業活動の着実かつ効果的な推進

- ・ 環境性、省エネ性、負荷平準化等から最適な機器・システムをおすすめする販売活動を、着実かつ効果的に推進します。

(3) 新事業における投資の厳選と収益確保の徹底

- ・ 新たな事業への投資は、収益性・リスク・緊急性を十分精査し、全社的な経営状況を踏まえたうえで実施します。

3. 人と技術を育てる

(1) 職場の活性化、人材の確保・育成

- ・ グループ全体での緊密なコミュニケーションにより、現在の厳しい経営環境に対する認識とチャレンジ意識を共有し、一層の職場活性化や人材育成に取り組み、事業発展の基盤を強固なものとします。

(2) 技術・技能の維持継承・強化

- ・ 第一線職場を支える技術・技能や高度なエンジニアリング技術の維持継承・強化方策を継続的に実施します。

(3) 将来の成長を支える技術戦略・研究開発の推進

- ・ 技術戦略に基づいて研究開発を選択・集中し、安定供給、安全確保、原価低減、環境問題解決などの研究成果を、経営課題の克服とその後の成長に活かします。

<参 考> 主要目標

現時点で、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画について、お示しできる状況にないことを踏まえ、平成20年度経営計画においては、各種数値目標を設定しておりませんが、経営ビジョン2010における目標の達成に向け、引き続き最大限努力してまいります。

◆ 数値目標 2010 ◆ ～2010（平成22）年度までの目標～

業務効率改善目標

「設備安全・品質確保を大前提に、2003（平成15）年度比で20%以上改善」

財務体質改善目標

「株主資本比率25%以上を達成」

事業の成長目標－販売電力量の開拓

「100億kWh以上を開拓」(平成16～22年度累計)

事業の成長目標－電気事業以外の売上高・営業利益

「電気事業以外の売上高^(注1) 3,000億円以上、
電気事業以外の営業利益^(注2) 500億円以上を確保」

^(注1) 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計

^(注2) 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計

地球環境貢献目標

「CO₂排出原単位を2008（平成20）～2012（平成24）年度の5年間平均で1990（平成2）年度比20%削減」